

# The Japanese Association of Special Education Newsletter

一般社団法人  
日本特殊教育学会

「とつきょう」ニュースレター

No.004

## Contents

- 特集「我が国の特別支援学校における自立活動の意義と実践」
- 2022年度実践研究助成事業採択者の研究成果報告
- 研究奨励賞、実践研究賞受賞者の紹介
- 編集後記

2023年8月31日発行

一般社団法人日本特殊教育学会

理事長 野呂文行

〒305-0005

つくば市天久保 2-20-7 レガートホンダ 203

tel 029-851-7778 (平日 09:00~16:00)

url <https://www.jase.jp>



## “我が国の特別支援学校における自立活動の意義と実践”

Journal of Special Education Research, 2023, Vol.11, No.2 掲載

日本特殊教育学会英文誌“Journal of Special Education Research”では、“Special Education in Japan”と題して、日本の特別支援教育、障害児教育の歴史、現状、今後の展望などについて紹介しています。2023年第11巻2号では、各テーマについて複数の著者による特集論文の形式で執筆されています。本稿では、Journal of Special Education Research, 2023, Vol.11, No.2に掲載されたSignificance and Practice of “Activities for Independent Living ( Jiritsu-Katsudo )” at Japanese Schools for Special Needs Education [我が国の特別支援学校における自立活動の意義と実践]の概要について、日本語による紹介をさせていただきます。ご一読いただき、英文誌の原文にもあたっていただくと幸いです。

## 【はじめに】

澤 隆史 (東京学芸大学)

日本の学校における教育課程を編成する際の基準である学習指導要領では、特別支援学校での特別な教育内容として、通常の学校の教育内容に加えて、学習上又は生活上の困難を克服し自立を促すための「自立活動」の領域が設けられている。現行の学習指導要領では、「自立活動」の教育内容が6区分27項目で提示されている。いずれの内容も障害のある子どもの自立を促す上で重要であるが、それぞれの障害の特性に応じて重視される具体的な指導の内容や方法には大きな違いがある。現在では、国際生活機能分類 (ICF) の考え方を念頭に置いて、個人因子や

環境因子の関連を吟味、検討した上で、個々の子どもの実態に応じて必要な項目を多面的な視点から選定し、相互に関連付けて指導することになっている。それ故、それぞれの障害特性とともに地域の社会資源などによって、自立活動の領域において重視される教育内容や指導方法は大きく異なり、各学校に応じて特色ある指導が行われている。ここでは、現在の日本の特別支援学校における子どもの実態や、社会環境、教育リソースの状況を踏まえて、それぞれの障害に応じた「自立活動」における指導内容と指導方法の特徴や課題について紹介する。

## 【視覚障害特別支援学校における自立活動】

福田 奏子 (宇都宮大学)

視覚障害教育では古くから幼児・児童・生徒の障害による困難を克服・改善するための指導が行われてきている。主な指導内容として、歩行や点字、触察、視知覚能力、視覚補助具、情報機器、日常生活動作、心身の状態の管理などがある。これらの内容は、短期間で身に付くものではなく、順序をふまえて長期的に指導をして、身に付いていくものである。そのため、系統的に指導を行うことができる点に自立活動の意義がある。また、視覚障害児は、視覚障害となった年齢や、視覚障害の状態も様々であり、感覚の活用状況や歩行の訓練状況、文字の読み速度などには違いがある。そのような個人差が大きい視覚障害児にとって、個々の実態に応じて、指導内容・目標を設定し、指導していく自立活動は非常に意義がある。

近年、盲学校の在籍者数は著しい減少傾向にあり、重複障害児の割合が増加する一方、知的障害のない視覚障害児は極めて少ないことから、盲学校の教員が点字や歩行

の指導をする機会が激減している。重複障害児への自立活動の指導においては、個々の実態差が大きいため、指導目標や指導内容も個々に工夫する必要があるが、特化した指導書は無く、個々の教員に任されていることが課題である。また、専門性を身に付けた教員が人事異動で他の障害種の学校に異動になることから、専門性の維持・継承が課題となっている。教員養成大学で免許取得者を増やすとともに、在職後も免許を取得できる仕組みを継続していくことや、Uターン人事や交換人事などの独自の人事システムが必要である。各学校単位での対応としては、チームティーチングでの授業および巡回指導の実践や、指導における専門性チェックリストの作成・活用、指導VTRの作成などが工夫されている。視覚障害は、他の障害種に比べて、子どもも学校も数が少ない障害種だからこそ、今後も全国の盲学校や弱視学級等のつながりを継続し、情報共有を行っていくことが大切である。

## 【聴覚障害特別支援学校における自立活動】

大鹿 綾 (東京学芸大学)

聴覚特別支援学校における自立活動の目指すものは時代によって大きく変遷、多様化してきた。補聴技術の発展、ろう者としての主張などを通して、一人一人がどのように生きるのか、その力をどのように身に着けていくのかが問われてきたと言える。

乳幼児期の自立活動においては、残存聴力を活用して聴感覚に気づき、豊かなコミュニケーションの中でことばの基礎的な力を伸ばすことが求められる。また早期からの文字導入や発音指導など、読み書きの力に繋がる音韻意識の発達を意図した指導も重視されてきた。小学部になると、通常の学習指導要領に準じた教科学習が実施され、生活言語から学習言語への移行が課題となる。聴覚的偶発的学習に制限が生じる聴覚障害児に対して、どのように意図的あるいはより自然な経験の中から学習をさせるかに

対して様々な工夫がなされてきた。さらに学年が進行すると、社会に出てからも自身の力を最大限発揮できるようにセルフアドボカシーを育てることを意識した指導が行われる。自分自身を知り、情報保障などの支援についても知ることで、「困っている」だけでなく「どのようにしてほしいか」を伝え、環境調整できる力をつけてほしい。

近年、インクルーシブ教育の推進もあり、聴覚特別支援学校在籍児の減少は全国的な課題である。地域の通常学校に在籍する聴覚障害児が増加する今、聴覚特別支援学校だからこそできるピア集団との関わりや手話言語環境を活かした自立活動の在り方を検討していきたい。多様な価値観を受け止めつつ、より長期的な視点も持った指導を行うためにも、聴覚障害児教育の専門性の推進と継承は欠かせないと考える。

## 【知的障害特別支援学校における自立活動】

村尾 愛美 (東京学芸大学)

知的障害特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が有する困難さは、言語、運動、情緒等さまざまな側面にみられる。この点で、自立活動の指導は、知的障害特別支援学校の教育活動の中で重要な役割を担っている。

一方、教育課程や近年の在籍児の実態との関係で、自立活動の指導において、知的障害特別支援学校に特徴的な課題が生じている。具体的には、自立活動の目標の明確化、自閉スペクトラム症の特性を踏まえた指導、外部専門家との連携である。従来から、知的障害特別支援学校では、自立活動の時間を特に設定せず、学校の教育活動の全体を通じて、または各教科等を合わせた指導の中で指導する傾向がある。しかし、このような指導形態の場合、自立活動そのものの目標が曖昧になる可能性が指摘されている。また、我が国の知的障害特別支援学校においては、自閉スペクトラム症またはその傾向を示す児童生徒の割

合が増加傾向にある。知的障害児を対象とした自立活動の指導において、自閉スペクトラム症の中核症状は考慮される傾向にあるが、子どもの興味・関心、強みを取り上げながら指導を計画する点については未だ十分でないようである。さらに、近年、知的障害特別支援学校の自立活動の指導における外部専門家からの指導・支援の必要性やその有効性が指摘されているものの、報告は僅かにしかない。特に、外部専門家との継続的な連携と効果に関する客観的な評価に基づく指導が求められている。

これらの課題を解決する上で重要となるのが、個別の指導計画の作成及び利活用であろう。知的障害特別支援学校における自立活動の実践と個別の指導計画との関係を検討した報告が増えることによって、自立活動の目標の明確化、子どもの特性に応じた指導の充実、外部専門家との効果的な連携が促されるのではないだろうか。

## 【肢体不自由児および病弱児の特別支援学校における自立活動】

田中 美歩 (東京学芸大学)

肢体不自由や病弱・身体虚弱のある児童・生徒は、身体の状態や日常的な医療的ケアの必要性、知的障害の有無など個人差が大きい為、必要と考えられる自立活動の内容は個々の実態によって大きく異なる。指導内容としては、姿勢保持や移動、補助具を使用した際の動作の習得といった“身体の動き”に関する指導内容が主となることが多い。また、コミュニケーションの側面から、心理学的視点から運動変容を目指す動作法や、ICT機器を用いた指導が行われている。タブレット端末やアイトラッキング機器の使用は、手指や身体を動かすことが困難な児童・生徒にとって達成感にも繋がり、学習面だけではなく心理発達面への好影響も期待される。日常的に医療的ケアが必要な子どもに対しては、“健康の保持”に焦点が当てられることが多い

が、医療的な視点も考慮する必要がある為、教員による目標設定や指導の難しさが課題となる。

また、病気のある子どもにとって、情緒の安定や病気に対する自己管理能力を維持することは間接的にQOL向上に繋がる可能性があることから、“心理的な安定”の重要性も指摘されている。障害や病気の状態によって抱え得る喪失感やトラウマ体験が、児童・生徒の自己効力感低下に繋がる傾向があることについても目を向ける必要がある。近年、精神疾患や進行性の疾患のある児童・生徒が増加傾向にある中で、子どもたちの揺れ動く心理状態を把握し、それに寄り添いながら、個々の実態に合わせて自立活動の指導内容を調整していくことが求められる。

# 2022年度実践研究助成事業採択者の研究成果報告

## 特別な支援が必要な高校生を考慮したクラスベースによる ストレスマネジメントプログラムの開発

三浦 巧也 (東京農工大学)

本研究の目的は、高校生を対象として、特別な支援が必要な生徒を考慮した学級集団で運用可能なストレスマネジメントプログラムを開発し、その効果を検証することである。本研究では、ストレスマネジメントのプログラムの内容として、Acceptance and Commitment Therapy (以下、ACT) を採用した。なお、本研究に協力した生徒からは、書面にて研究に対する同意を得ている。本研究の方法論として、デザイン実験を採用した。学校現場では、統制群を設定することが不可能なことが多い。そのため、デザインと実践を行いつつ、並行して様々なデータを蓄積していくという方法で研究を行った。開発したプログラムについて、特別活動の一環である選択授業のテーマとして、心理学に興味を示した高校生高校2年生16名のデータを対象とした。2022年12月に実施した。

プログラム実施前の準備として、個人の援助志向性に関する尺度(5件法)(例:クラスメイトが学校生活を送るために必要であれば援助をしたいと思う方である)、学校適応スキルに関する尺度(5件法)を用いて実態を把握した。

プログラムの内容は、1回120分で構成した。内容として、「考えていることに気づくという、自分の内側への気づきを高める」ワークを計画した。効果測定は、認知的フュージョンと体験の回避測定尺度(以下、FEARS)(5件法)を使用し、本研究の教育実践に参加した学生のプログラム前後の得点比較を行った。

学校適応スキルについて、ASD困難さは、 $M=18.44$  ( $SD=4.05$ )、ADHD困難さは、 $M=20.44$  ( $SD=5.01$ )であった。援助志向性は、 $M=15.56$  ( $SD=4.08$ )であった。平均値とSDをもとに、参加者を4つのグループに分けた。特に、Bグループは一般の生徒1名とASDと

ADHD困難さが高い生徒が1名とADHD困難さが高い生徒が1名、援助志向性が高い生徒1名とした。

プログラム実施後、ASDとADHD困難さが高い生徒1名のFEARS得点を比較したところ、実施前の認知的フュージョン因子の得点は44点であるのに対し、実施後の得点は33点(-11点)となり、本プログラムによって体験の回避の得点が下降したことが示された。ADHD困難さが高い生徒1名のFEARS得点を比較したところ、実施前の認知的フュージョン因子の得点は26点であるのに対し、実施後の得点は20点(-6点)となり、本プログラムによって体験の回避の得点が下降したことが示された。加えて、Bグループについて、ASDとADHD困難さが高い生徒とADHD困難さが高い生徒にプログラムの感想について自由記述でたずねたところ、ASDとADHD困難さが高い生徒は、「自分をダメだなあと思うのはマインドが思わせていると思うことで、自分を立ち直せる方法があるのを知った。」と回答した。ADHD困難さが高い生徒は、「自分を客観的に見た上で、いろんな考えが浮かんだ」と回答した。

本研究では、ASDやADHDに起因する困難さを感じている生徒は、グループワークにおいて援助志向性が高い他の生徒からの関りによって、プログラムのねらいとすると考えていることに気づくという、自分の内側への気づきを高めることに繋がった可能性が示唆された。そして、自分の内側への気づきの高まりがストレスの軽減を導いたことが推測され、本研究の実践において一定の効果が検証された。

今後は、プログラムの内容をより精査し、実際の学級集団に対してプログラムを実施し、効果検証をする必要がある。

## 自閉スペクトラム症児と知的能力障害児への アニメーションセルフモデリングを用いた探し物課題の指導研究について

西田 裕明 (川崎医療福祉大学)

現在、川崎医医療福祉大学医療技術学部健康体育学科(研究時：兵庫県立赤穂特別支援学校)で教員をしております西田裕明と申します。この度、2022年度日本特殊教育学会実践研究の研究助成をいただき、誠にありがとうございました。今から、研究助成をいただき実施した「自閉スペクトラム症児と知的能力障害児へのアニメーションセルフモデリングを用いた探し物課題の指導研究」の研究に至った背景と目的、研究を実施した結果について、簡単にご報告させていただきます。

これまでの自己の研究では、新たなモデリング技法であるアニメーションセルフモデリング(animation self-modeling; 以下、ASM)を考案・製作し、実践研究を行ってきました。ASMとは、対象児がモデルとして登場するアニメーション動画を本人に視聴させ、それを手がかりに行動形成を図るものです。ASMはアニメーションでありながらも親和性や具体性が高く、次の3つの利点、①対象児の顔写真をイラストの体に貼り付けて作製した“対象児モデル”が標的行動を行う(映像製作時に対象児童への負担がない)、②標的行動に必要な情報のみを表示(背景の簡略化・削除など)する、③各行動項目(標的行動)に合わせた場面(コマ)を作ること、一つずつの行動の連鎖が明確になり分かりやすい、があります。このASMを用い、知的能力障害を伴うASD児童生徒に対して掃除スキルや電話の応対スキルの指導を行った結果、モデルの手本を即時観察するよりも、ASMを視聴する方がスキルの獲得と般化に効果が見られました(西田・山本・井澤, 2020; 西田・山本・井澤, 2021)。しかし、筆者らのこれまでの研究では、スキル獲得にASMのどの要素が効果的に働いたのかは分かりませんでした。そのため、ASMの特徴の1つである「背景の簡略化・削除」が効果的に働くのかを明らかにすることは今後の課題となっていました。また、いずれの研究も知的能力障害を伴うASD児童生徒を対象としていましたが、知的な遅れを伴わないASD児童やASDを伴わない知的能力障害の児童に対してもASMが有効であるか検討する必要があります。

そこで本研究では、知的能力障害を伴わないASD児童と知的能力障害の児童の2名に対して、ASMを用いて探し物課題(標的行動：指定した4冊の本を図書コーナーの本棚から素早く見つける)の指導を行い、写真カードの手順書を見る手続きと、背景のあるASMを視聴する手続き、

背景のないASMを視聴する手続きで効果の比較検討を行うことを目的としました。

研究に参加した対象児は、2名(以下、A児とB児)でした。A児は自閉スペクトラム症(アスペルガー症候群)の11歳で、公立小学校の支援学級に在籍していました。B児は、知的能力障害の11歳で、公立小学校の知的障害学級に在籍していました。2名とも、アニメが好きで興味のあることに対しては熱心に取り組む様子が見られました。

本研究ではABCデザインを用い、ベースライン(A：写真カードの手順書を見た後に本を探す)、介入1(B：背景ありのASMを視聴した後に本を探す)、介入2(C：背景なしのASMを視聴した後に本を探す)を行いました。なお、A児はABCの順で、B児はBCAの順で実施しました。

詳しい方法は割愛させていただきますが、上記の目的で研究を行った結果について、各対象児別に簡単に述べさせていただきます。

A児は、ベースラインで時間内(180秒)に見つけることができた本がセッション1で3冊、セッション2で2冊でした。介入1では、背景ありのASMを視聴し、セッション3では、時間内に1冊見つけることができませんでした。セッション4では、80秒で本を4冊見つけることができました。介入2では、背景なしのASMを視聴し、セッション5では43秒、セッション6では45秒、セッション7では38秒で本を4冊見つけることができました。また、B児では、介入1で背景ありのASMを視聴し、セッション1で時間内に1冊見つけることができませんでした。セッション2では65秒で本を4冊見つけることができました。介入2では、背景なしのASMを視聴し、セッション3では48秒、セッション4では40秒で本を4冊見つけることができました。ベースラインでは、時間内に見つけることができた本は、セッション5で2冊、セッション6で3冊でした。

2名の対象児は、写真カードの指示書よりも、背景のあるASMの方が速く標的行動を遂行でき、更に、背景のないASMの方がより速く正確に標的行動を遂行できました。また、本研究では知的能力障害を伴わないASD児童と知的能力障害の児童でASMの効果が見られたことから、今後、アスペルガー症候群の児童や知的障害の児童などに対してもASMの使用の効果を検討する必要があると考えられ、更に実践研究を積み重ねていきたいと考えています。

# 研究奨励賞、実践研究賞受賞者の紹介

## 研究奨励賞、実践研究賞受賞者の紹介について

研究奨励賞は、特殊教育学研究の未来を担う若手の研究者を奨励する賞です。筆頭執筆者が40歳未満の方の原著論文について、研究の独創性、論文展開の論理性、研究の方法・技術、成果の臨床・教育・福祉実践等への寄与の観点から、優れた論文に贈られます。また、実践研究賞は、特別支援教育等の現場に身をおき日々、実践を重ねながら研究をされている実践的研究者を奨励する賞です。実践分野の職場に勤務する方の実践研究論文について、

実践研究としての独自性、研究及び実践の方法・技術、論文展開の論理性、実践活動及び実践研究への寄与の観点から、優れた論文に贈られます。

第35回研究奨励賞および第20回実践研究賞に、以下の3編が選ばれました。受賞されました皆さま、おめでとうございます。今後のさらなる研究の発展、ご活躍を期待しております。

(選考委員長 佐島 毅)

### ◆ 研究奨励賞

#### 受賞者：

龔 麗媛 (筑波大学大学院人間総合科学研究科)

#### 受賞論文：

[Script-Fading Procedures for the Acquisition of Wh-Question Skills in Children with Autism Spectrum Disorder]

#### 掲載巻号：

[Journal of Special Education Research]  
Vol.11 No.1

### ◆ 実践研究賞

#### 受賞者：

尾崎 充希 (長崎県立諫早特別支援学校・長崎大学大学院医歯薬学総合研究科)

#### 受賞論文：

[特別支援学校における脳性まひ者の主体的な学びを促すCO-OPを基盤とした授業づくり]

#### 掲載巻号：

[特殊教育学研究] 第60巻 第2号

#### 受賞者：

飛坂 陽子 (茨城県立伊奈特別支援学校)

#### 受賞論文：

[知的障害特別支援学校の教科指導における学習指導要領の活用とその課題—若手教員と指導教員への聞き取り調査から—]

#### 掲載巻号：

[特殊教育学研究] 第60巻 第3号

## 編集後記

ニュースレター編集チーム (井澤 信三・兵庫教育大学)

第4号のニュースレターの発行となりました。今号では、「我が国の特別支援学校における自立活動の意義と実践」を特集させていただきました。特集の冒頭にもありますように、本特集は、Journal of Special Education Research, 2023, Vol.11, No.2に掲載された Significance and Practice of “Activities for Independent Living ( Jiritsu-Katsudo )” at Japanese Schools for Special Needs Education の日本語版の概要となっています。今回の特集記事をもとに、英文誌にも興味を持っていただければ幸いです。あらためて、澤先生をはじめ、ご執筆いただいた先生方には、この場をお借りして、感謝申し上げます。

また、今回から、実践研究助成事業採択者による研究成果報告がニュースレターに掲載されるようになりま

した。実践研究助成公募要領にもその旨が記載されています。もちろん、本学会機関誌への投稿も期待されることです。

さらに、これまでニュースレターは学会HPの会員ページからの閲覧と限定されていましたが、理事会にて広く多くの方に読んでいただけるようにオープンにしていこうとなりました。オープン化の趣旨の通り、会員・非会員問わず、広く多くの方の目に触れるように、これからも努めていきたいと思えます。

最後に、この号が発行される頃には、横浜国立大学における第61回大会が無事に盛会で終えていることと思います。次号では、大会の様子などもお伝えすることができるとかと思えます。今後もよろしくお願いいたします。

---

ニュースレター編集チーム

担当理事 (総務) : 井澤 信三 (兵庫教育大学) ・ 田部 絢子 (金沢大学)

2023年8月31日

---